

経営分野

エネルギーの安定的かつ安全な供給、継続的な企業価値の向上をめざし、事業基盤の強化を図るとともに、経営の健全性・透明性の確保に努めていきます。

▶ 都市ガス事業フロー

原料の調達・輸送

都市ガスの製造

原料となる天然ガスは、海外で採掘され、冷却(約-160℃)・液化し、LNG(液化天然ガス)として輸送



ロシア・プリゴロドノエ基地

[天然ガス採掘]

[LNG船]



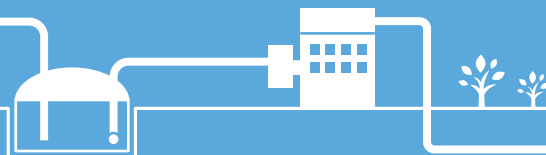
LNGは、LNG貯槽に受け入れ、需要量に応じて気化した後、熱量調整などを行い、都市ガスとして送出



廿日市工場

[ピットイン式LNG貯槽]

[LNG気化器]



▶ 供給区域と体制

(2019年3月31日現在)

供給区域(広島県内7市4町)

広島市、呉市、尾道市、三原市、廿日市市、東広島市、福山市、安芸郡海田町・坂町・府中町・熊野町

お客さま戸数

412千戸

広島地区

お客さま戸数

348千戸



可部基地



東広島製造所



本社



海田基地

東広島製造所

呉地区

お客さま戸数

47千戸



廿日市工場



呉支店



熊野基地

都市ガスの供給

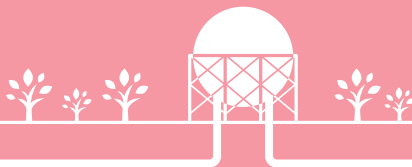
お客さま先で

地中に埋設した5,169kmの導管(本支管・供給管)を通じて、お客さま先まで供給



ガス管橋

【ガスホルダー】



お届けした都市ガスは、さまざまな用途でご使用



工場など

【工業用】



ホテル・ビル・学校など

【商業用】



厨房・給湯など

【家庭用】



広島県



備後工場

卸供給 (広島ガス)

連結子会社である瀬戸内パイプライン(株)の設備を活用した卸供給



水島ステーション
(瀬戸内パイプライン(株))



水島LNG基地
(水島エルエヌジー(株))

岡山県

水島ステーション
水島LNG基地

福山ガス(株)

備後工場

尾道支店

尾道・三原地区

お客さま戸数

17千戸



尾道支店

凡例

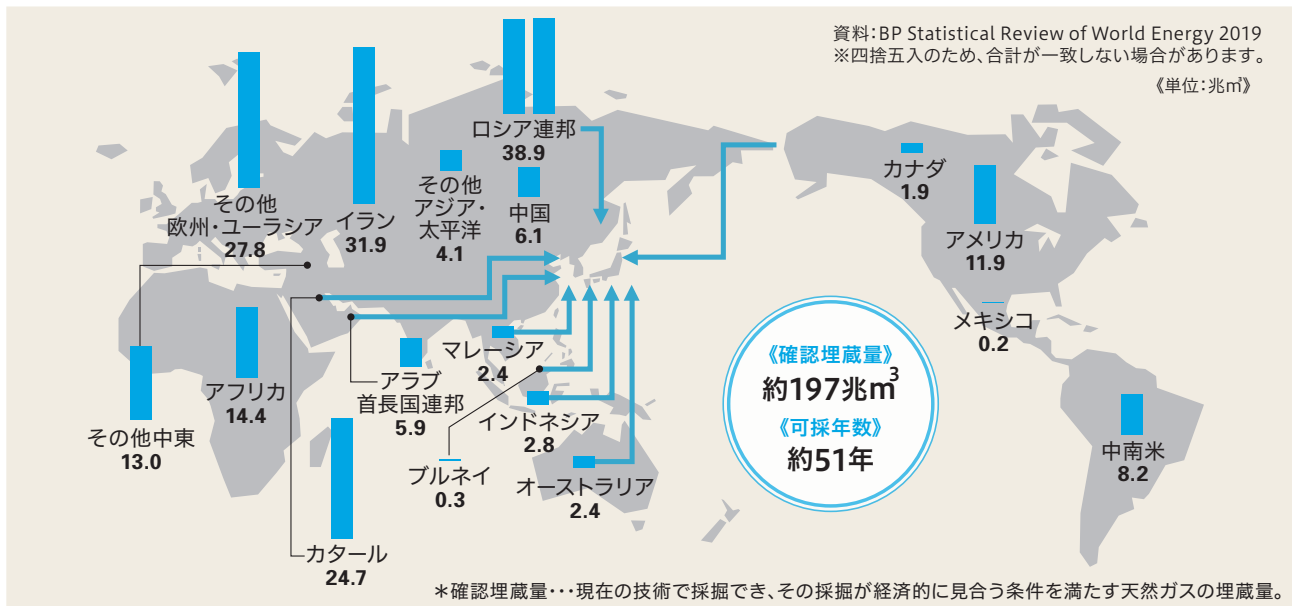
供給区域 (広島地区)		ガスホルダー	
供給区域 (呉地区)		ガス製造所	
供給区域 (尾道・三原地区)		本社・支店・基地	
幹線 (広島ガス)		検討中幹線	
		幹線 (瀬戸内パイプライン)	

都市ガスの安定供給への取り組み

都市ガスは、電気・水道と並び、地域を支える重要なライフラインの一つです。その都市ガスを安定的に供給することが、広島ガスの大きな「社会的責任」であると考えています。そのため、原料であるLNG(液化天然ガス)の調達・輸送から都市ガスの製造・供給に至るまで、国際情勢、エネルギー市場の動向および業界の動きなどを注視しながら、さまざまな施策を講じています。

▶ 都市ガスの原料

▶▶▶ 天然ガス確認埋蔵量(在来型ガス)

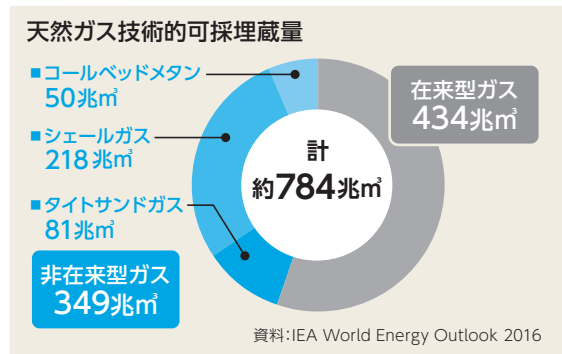


▶▶▶ 在来+非在来型天然ガス回収可能な埋蔵量

天然ガスは、世界に広く存在し、日本はLNG船でさまざまな国から輸入しています。

技術の向上によって従来は採掘困難であった、シェールガス、コールベッドメタン、タイトサンドガスといった非在来型天然ガスが産出可能となり、安定した供給が見込まれています。また、2017年からアメリカ合衆国産シェールガスの日本への輸入が始まっています。

さらに、日本の近海には、日本の年間消費量の約100年分に相当するメタンハイドレートが存在しており、政府主導による開発が進められています。



▶ LNG安定調達に向けた取り組み

▶▶▶ LNG調達先の多様化

近年、世界的規模で天然ガス需要は拡大していますが、広島ガスにおいても都市ガスの需要増に対応するため、LNG調達先の多様化を図っています。2016年以降のLNG調達は、サハリン(ロシア)、大阪ガス(株)、マレーシアからLNG売買契約に基づき、年間約40万トンのLNGの調達が可能となっています。

また、広島ガス初の海外拠点となるシンガポール事務所を活用したシンガポールおよび周辺諸国でのエネルギー関連市場の情報収集などを通じて、将来のLNGの安定調達などに努めていきます。

【2016年以降のLNG調達】

調達先	年間契約数量	契約期間
サハリン	最大21万t	2008年4月～2028年3月
大阪ガス(株)	約5～13万t	2016年1月～2031年3月
マレーシア	約10万t	2016年4月～2026年3月
合計	約40万t	※年度により変動

▶▶▶ 中国電力(株)との相互協力協定

地域における効率的かつ安定的な天然ガス普及を図るため、LNGの調達において、中国電力(株)と相互協力協定を2006年6月に締結しています。

お客様の安心・安全に向けた取り組み

▶ 製造段階での保安

廿日市工場、備後工場、東広島製造所で都市ガスを製造しており、LNG（液化天然ガス）の受け入れ、ガスの製造などについては、中央制御室で集中的にコントロールしています。

また、毎日の設備点検、定期的な保守や有事に備えた訓練を行うことで、安全かつ効率的に都市ガスを製造する体制を整えています。



中央制御室



廿日市消防本部との合同訓練



緊急時対応技能コンクール

▶ 供給段階での保安

保安指令センターでは、工場で製造した都市ガスをお客さまのもとへ安定してお届けするため、都市ガスの圧力、輸送状況などを常時監視しています。

また、緊急時に備えて、夜間・休日でも迅速に対応できるよう24時間受付・出動できる体制を整えています。



保安指令センター



保安車両



ガス管工事

▶ 消費段階での保安

お客さまに安全にガスをご使用いただくために、ガス設備安全点検を行うほか、消費機器を正しく、安全に使用方法を記載したガイドブックを配布するなど、さまざまな保安活動に取り組んでいます。



ガス設備安全点検



ガスライフ安心ガイドブック

経営分野
環境分野
社会分野

防災対策への取り組み

地震災害時などに備えたさまざまな対策を実施するとともに、災害発生時には迅速かつ適切に対応します。

▶ 地震防災対策3つの柱

いつでも安心して、ガスをお使いいただくために「設備対策」、「緊急対策」、「復旧対策」の3段階の対策に取り組んでいます。

設備対策

ガスをお届けする設備は高い耐震性を備えています。

緊急対策

速やかにガスの供給を停止し、二次災害を未然に防ぎます。

復旧対策

安全かつ速やかにガスの供給を再開します。

■ 設備対策

地震による被害を最小限に抑えるため、製造設備からお客さまに都市ガスをお届けするガス導管に至るまで、さまざまな対策を実施しています。

《 LNG貯槽 》



貯槽タンクは地下に構築した外壁の厚さが2m以上のコンクリートピット内に据え付けられ、内部のLNG液面は地表よりも低く、万一の場合でも地上に漏れ出すことはありません。

《 高圧・中圧導管 》



高い圧力のガスを輸送する導管には、耐震性に優れ、大きな地盤変動にも耐える「溶接接合鋼管」を使用しています。

《 ガスホルダー 》



基礎部分は地中深くの支持地盤まで杭が打ち込まれています。その基礎上に支柱と球体を設置し、大規模地震にも耐えられるよう設計・施工しています。

《 低圧導管 》



お客さまのご家庭にガスをお届けする導管には、耐震性、耐腐食性に優れた「ポリエチレン（PE）管」などを使用しています。なお、ポリエチレン管は一部の中圧導管でも使用しています。

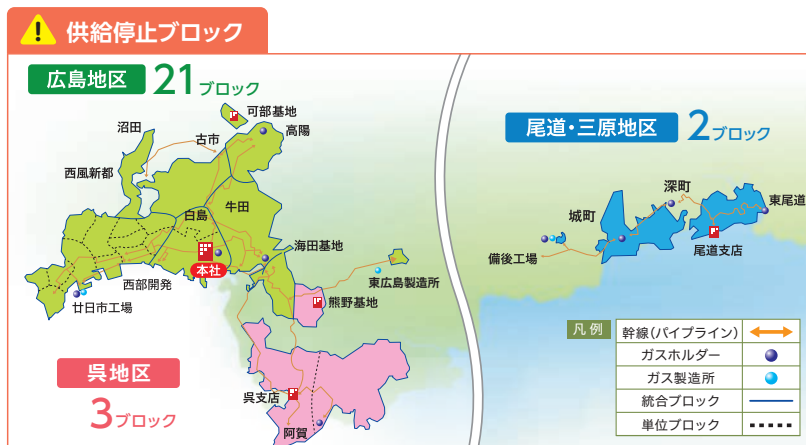
■ 緊急対策

地震が発生した場合、二次災害を防ぐため、緊急停止判断基準によりあらかじめ定めた区域(ブロック)ごとにガスの供給を停止します。

【ブロック化】

被害の大きい区域だけ遠隔操作によりガスの供給を停止し、被害のない区域にはガスの供給を継続するため、導管網をブロック化しています。

また現在、ブロックをさらに細分化した小ブロック化を推進しています。2020年度をめどに現在の26ブロックを44ブロックにする計画です。



【マイコンメーター】



ガス使用中に震度5程度以上の地震を感知すると、マイコンメーターの安全装置が作動し、お客さま宅のガス供給を自動的に遮断します。当社では、例外を除き、マイコンメーターを100%設置しています。

復旧対策

やむを得ずガスの供給を停止した場合、1日も早い「ガスの復旧」に向けた作業を以下の手順で行います。

復旧作業の手順

供給停止

メーターガス栓の閉止

お客さま宅のメーターガス栓を閉止します。

埋設ガス管の点検・修理

道路に埋設してあるガス管の点検・修理をします。

お客さま宅内の点検・修理

お客さま宅のガス管・ガス機器・給排気設備などの点検・修理をします。

お客さま宅のガスの使用開始

お客さまの立ち会いで検査を行った後、ガスの使用を開始します。

【移動式ガス発生設備による臨時供給】

ガスの供給が再開するまで、移動式ガス発生設備により、病院などの社会的重要度の高い施設や、導管復旧に時間を要するお客さまに対しガスを臨時に供給します。



カードル車



個別供給

▶ 都市ガス事業者の応援体制

大規模な災害発生によりガスの供給が停止する場合などには、全国の都市ガス事業者は、(一社)日本ガス協会を通じて、復旧作業にあたる要員や資機材などを相互に協力しあう体制を確立しています。2018年6月に発生した大阪北部地震においては、当社グループ・協力会社からの128名を含む、総勢約5,100名体制で、一日も早いガスの供給再開に向けて復旧作業にあたりました。



復旧応援隊出発の様子

▶ 広島ガス防災センタービル



日常のみならず大規模災害発生時にも都市ガスの供給保安機能を堅持する防災拠点として、本社構内に広島ガス防災センタービルを建設し、2018年5月から運用を開始しています。本ビルは、災害対策本部をはじめ保安指令センターなどの供給保安機能を集約することにより、災害発生時における復旧対応の迅速化を図っています。

また、震度7クラスの地震にも耐えうる免震構造を採用するとともに、2階以上に事務所機能や空調・電気設備などを配置することで、地震災害のみならず津波など浸水災害発生時における事業の継続、供給保安の確保に努めています。



保安指令センター



免震装置(柱頭免震構造)

▶ 保安対策の取り組み

工事品質や保安レベルの維持・向上のため、「保安技能大会」などを開催しています。また、毎年、大規模地震を想定した全社による総合防災訓練(初動対応、復旧計画の立案など)を実施しています。こうした取り組みを推進し、さらなる保安レベル・現場力の向上をめざしています。



保安技能大会



総合防災訓練
(広島ガス防災センタービル 災害対策本部会議室)

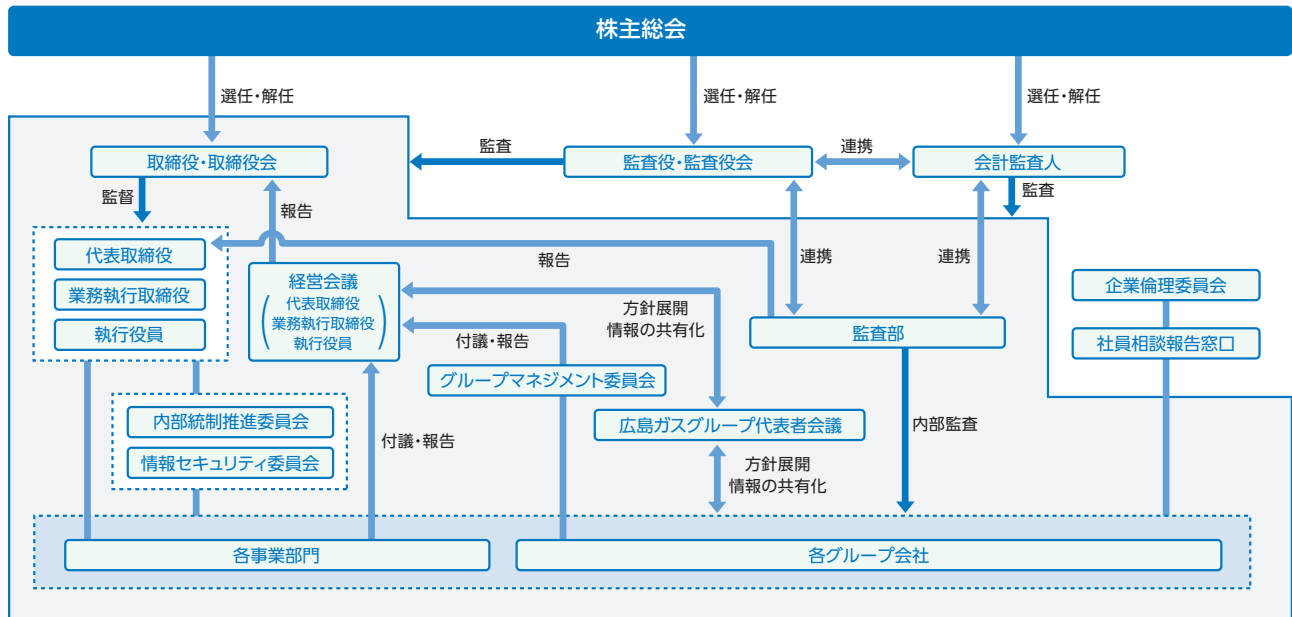
広島ガスグループの経営体制

▶ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

≫ 健全で透明な企業経営を行い、お客さま・地域社会・株主の皆さまの信頼にお応えします

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念のもと、継続的な企業価値の向上を図るべく、経営の健全性・透明性の確保に向けた実効性あるコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

≫ コーポレート・ガバナンス体制[概略図]



≫ 経営組織の構造

経営管理体制

取締役会は、社外取締役4名を含む11名で構成され、原則として毎月1回、また必要に応じて開催しています。取締役会においては、業務執行に関する会社の意思決定を行うとともに、業務執行権限のある取締役および執行役員の業務執行状況を監督しています。また、グループ会社の経営状況の報告も行われ、経営全般の監督を行っています。

経営会議は、取締役兼任執行役員6名、常勤監査役2名、執行役員8名で構成され、原則として月2回、また必要に応じて開催し、経営にかかる重要な事項について協議・決定しています。また、グループマネジメント委員会からグループ会社の業務の執行状況および経営状況の報告を受け、グループ各社の経営の監督を行っています。

2019年6月25日現在

監査体制

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画などに基づき実施する調査や取締役会などの重要な会議へ出席し、業務および財産の状況調査を通じて、取締役の職務の執行を監査しています。また、子会社については、必要に応じて子会社から事業の報告を求めるとともに、業務および財産の状況を調査しています。

監査部は年間監査計画などにに基づき、業務活動が法令、内部規程などに則り適正かつ効率的に実施されているか監査し、その結果を社長、監査役および総務部などに報告するとともに、社内組織に助言・勧告を行っています。

また、監査役、会計監査人および監査部は、監査方針および監査報告などについて定期的に会合を持ち、意見交換などを行うことにより、相互の連携を高めています。

2019年6月25日現在

▶ 内部統制

≫ 内部統制システムの構築に関する基本方針

広島ガスグループの事業は、都市ガスおよびLPガスのベストミックスによる、安定的かつ安全なエネルギー供給を含む適正なサービスの提供を使命とする、極めて高い公共性と社会的責任を有しているものと考えています。

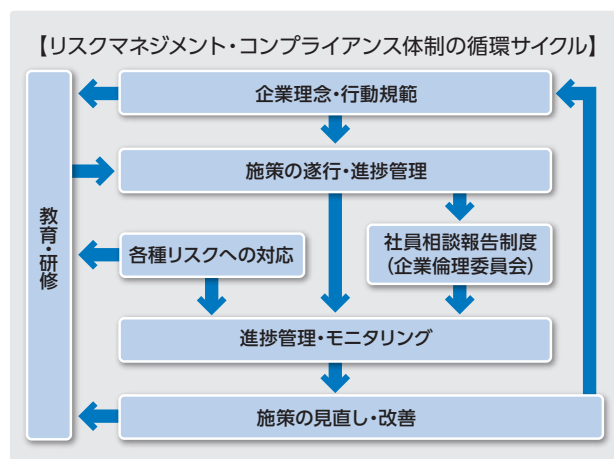
この社会的使命を遂行し、お客さま、株主、投資家、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼に応え、継続的な企業価値の向上を図るため、「内部統制制度の方針」を策定し、それに基づいて、リスクマネジメント・コンプライアンス活動を推進しています。

▶ 広島ガスグループのリスクマネジメント・コンプライアンス体制

経営理念「地域社会から信頼される会社をめざす」を実現するため、右図のようなリスクマネジメント・コンプライアンス体制を構築し、広島ガスグループ役職員が法令や社会的規範を遵守し、良識ある公正な行動により、良き企業市民として地域社会から支持されることをめざしています。

▶▶▶ 行動規範の策定

職務執行の基準となる行動規範(各種の「業務規程」や「広島ガスグループ社員行動指針」など)を策定し、適正な業務遂行に役立てています。



▶▶▶ 継続的な教育

定期的にコンプライアンス教育および意識調査を実施することにより、広島ガスグループ役職員にコンプライアンス意識を根付かせ、法令違反などを許さない企業風土を醸成しています。さらに、イントラネットを利用した「内部統制掲示板」や「グループ広報誌(GASLAND)」を通じた情報の発信や「広島ガスグループ社員行動指針」、「コンプライアンスカード」の配布など、リスクマネジメント・コンプライアンス意識の維持・向上に努めています。

▶▶▶ 推進体制

リスクマネジメント・コンプライアンス推進に向けて、内部統制推進委員会やグループマネジメント委員会を設置するとともに、総務部が各部門で実施しているリスクマネジメント・コンプライアンス施策の推進状況を管理しています。また、社長および2名の社外弁護士からなる企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス施策の決定ならびに制度の運用状況の把握と是正策について協議する体制を整備するとともに、広島ガスグループの社員が、直接、企業倫理委員会の委員などに相談・報告することができる「社員相談報告制度」を導入し、自浄機能の強化を図っています。

▶▶▶ 各種リスクへの対応

【自然災害などによるリスクへの対応】

ガス供給の安定性・安全性を阻害するような大規模な自然災害などによるリスクに対しては、あらかじめ規程化している「地震等防災対策要領」に従い、災害・事故発生時の緊急情報連絡体制・指揮命令体制などを整備しており、定期的な想定訓練を実施し、被害拡大の最小化を図っています。

【情報漏洩などによるリスクへの対応】

情報漏洩などによるリスクに対しては、「情報セキュリティポリシー」に従って、情報セキュリティ委員会を中心とした体制を構築し、個人情報の取り扱いに関する社内啓蒙活動をはじめ、情報漏洩事故の発生防止に努めるとともに、発生時における情報開示などのあり方についても規程化し、機動的な対応を図っています。

【業務遂行上に発生するリスクへの対応】

業務遂行上に発生するリスクに対しては、部門ごとにリスクを識別・分析・評価し、対策案を作成・実施することにより、リスク発生の未然防止を図っています。また、リスク発生時には、総務部や内部統制推進委員会が中心となって、迅速な問題解決を図るとともに、リスク発生要因などを分析し、再発防止を図っています。

▶▶▶ モニタリング体制

グループ内部監査を実施するため、社長直轄の組織である監査部を設置し、当社各部門およびグループ各社の業務実態などについて、監査スケジュールに基づいた監査を実施しています。また、業務遂行におけるセルフチェック機能の強化を図るため、CSA活動(自己統制評価活動)への継続的な取り組みを実施しており、部門ごとに「セルフチェックリスト」を作成・評価し、その評価結果をもとに監査部による往査を実施しています。

▶▶▶ グループ各社との連携

「グループ人事交流方針」を策定し、この方針に基づいたグループ各社間での人事交流を実施することにより、リスクマネジメントや連携の強化を図っています。また、グループ各社への監督機能の強化を図るため、グループマネジメント委員会を設置し、グループ各社より「広島ガスグループ会社運用規程」に基づいて上程される業務執行に関する事案について事前に審議を行うなど、リスク発生の未然防止を図っています。

中期経営計画

2018年10月に公表した「広島ガスグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、2019～2021年度 広島ガスグループ中期経営計画では、エネルギー市場の自由化等の環境変化を好機と捉え、エネルギー基本計画を踏まえたグループ戦略を推進していきます。

広島ガスグループ2030年ビジョン

2019～2021年度 広島ガスグループ中期経営計画

▶ 基本方針

① 総合エネルギー事業の更なる普及拡大を通じた、省エネ・省CO₂への貢献とエネルギーサービス周辺事業の強化による事業拡大を図る。

- ガス販売量の拡大
- グループ・他事業者との連携・拡大
- マーケティング強化によりお客さまニーズを反映した料金・サービスの検討・実施
- 低廉・安定かつフレキシビリティのある原料調達継続と更なる推進
- 製造・供給ネットワークの整備・増強
- 原料調達等の上流活動の強化
- ガス小売全面自由化への対応
- グループ最適体制の検討
- エネルギー供給周辺サービスの強化・充実を図り、お客さまのロイヤルティの向上と生涯価値の確保を追求
- 中四国ガス事業者での連携強化
- 業務提携先との提携強化・販売体制の検討
- 行政・関係各所とも連携し、総合エネルギー事業の普及拡大を通じて、省エネ・省CO₂およびエネルギーセキュリティの向上に貢献
- シンガポール事務所を通じた海外事業展開の可能性について調査・推進

② 環境への貢献につながる事業展開と次世代エネルギーの研究を通じた、環境負荷低減に資する施策を推進する。

- 再生可能エネルギーの普及拡大
- 分散型エネルギーシステムの普及拡大
- ゼロエミッション実現に向けたエネルギーミックス
- 脱化石燃料の流れに対応した事業基盤の構築

③ デジタル技術の活用による高付加価値の創造を図ることによって、新たな価値創造と業務効率化を推進する。

- ICTを活用した生産性の向上
- デジタルワークスペースの整備による新しい働き方の実現
- スマートデバイスを活用した業務効率化の推進
- デジタル技術の活用による人材育成と技能伝承の充実強化
- スマートメーターの普及、EMS等の先進技術の導入による魅力ある街づくりへの貢献
- IoT、AI技術の導入によるお客さまサービスの充実

④ グループ組織力の強化につながる創造性豊かな人材の育成と活用により、グループ総合力の向上を図る。

- 多様で柔軟な働き方が実現できる環境の整備
- やりがいや働きがいがある、魅力ある職場作り
- 生産性向上に向けた意識改革の推進
- お客さまの期待を超えるサービスの提供に向けた創造性豊かな人材の育成
- 教育・キャリア形成支援の強化
- 付加価値の高いプロ集団に向けた人材育成
- グループ・部門を越えたコミュニケーション向上支援による一体感の醸成
- グループとして成果を最大化できるグループ機能整理・連携強化
- コンプライアンス(法令遵守、企業倫理)に則った公正で透明性のある事業活動の推進
- 人権啓発活動、コミュニケーション活動の強化
- グループ全体での要員管理と人材交流の推進による機動的な要員配置、リスク管理および連携強化

⑤ 安心安全の更なる追求により、エネルギーセキュリティの向上を図る。

- 保安レベルの向上(経年導管の取り替え促進、広域保安、保安周知 等)
- 災害対策の強化(地域連携、防災投資 等)
- 安定供給の強化(原料調達、インフラ整備)

⑥ 社会貢献活動の推進を通じ、地域社会と共に発展する企業グループをめざす。

- 地域に根差したエネルギー供給を担う企業として、地域の活性化・発展に資する活動の推進
- 環境基本理念および環境行動指針に則った環境保全活動の推進(環境負荷の低減、お客さま先での省エネ・省CO₂実現への貢献、地域・社会と連携した環境啓発活動等)
- 新たな活動の枠組みによる活動推進
- 社会貢献活動の検証

⑦ グループ経営基盤の強化を図り、強靱な企業グループの構築と持続的な発展をめざす。

- 収益力、資本効率の向上に資する事業ポートフォリオの見直しや経営資源の適切な配分
- グループ機能再構築の推進
- 収益向上につながる組織機能の強化と経営効率化の推進

⑧ 地域社会からの信頼につながる経営を推進する。

- 社内外への適時・適切な情報開示(IR活動の展開・強化等)
- 事業活動および財務報告の適法・適正性確保に向けた内部統制への継続的な取り組み
- グループ経営管理、コーポレート・ガバナンスへの継続的な取り組み

▶ ガス需給計画

	実績		計画		
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	3年間平均伸び率
都市ガス(卸供給含む) [百万m ³]	583	606	627	635	2.5%
LPG [千t]	89	90	92	93	1.5%

※都市ガス(45MJ)

▶ 設備投資計画

	実績		計画		
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	3年間合計
広島ガスグループ [億円]	73	78	76	102	256

▶▶▶ 都市ガス事業

ガス販売量の普及拡大に向け安定供給体制を確保するため、中長期的な視点で製造設備および供給設備の増強・改修・入替等を計画的・効率的に行います。

▶▶▶ LPG事業

コミュニティーガス団地における経年劣化した導管をPE管等の耐震性の高い導管への取替を促進することや、お客さまの軒先でのシリンダー転倒防止等の保安対策を実施していきます。

▶ エネルギーセキュリティ向上への取り組み

安心安全の更なる追求により、エネルギーセキュリティの向上を図っていきます。

① 地域社会の皆さまが日頃から安心して生活頂ける環境整備

安定したエネルギー供給(原料調達・インフラ形成など)や防災対策および保安の高度化など、お客さまから「安心してご利用いただけるエネルギーやサービス」の提供を図ります。

② 提供するエネルギーサービスに対するの安心

お客さまが、広島ガスグループが提供するエネルギーやサービスに対して、不安を感じることなく安心してご利用いただくために、総合エネルギー事業の拡大をめざす中で、あらゆる「安心の備え」を図ります。

▶ エネルギー市場自由化対応

ガス小売全面自由化に対する取り組みとして、お客さまの新たなニーズに対応し、選択し続けていただけるよう、料金・サービス等の営業施策を検討・実施していきます。

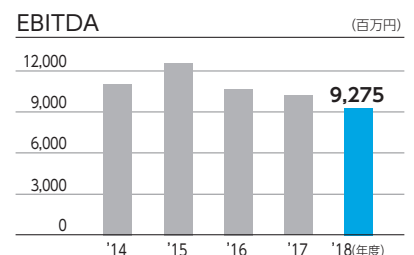
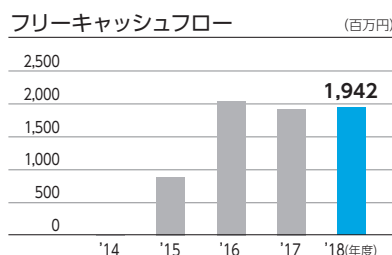
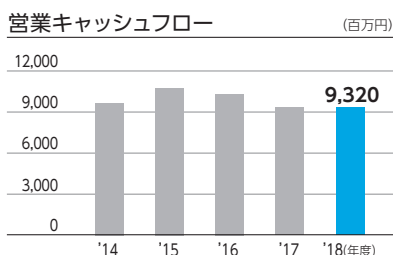
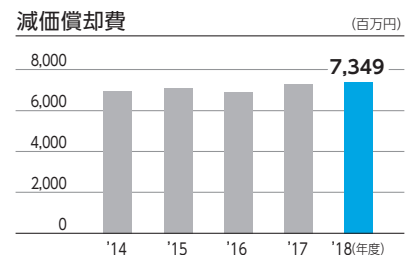
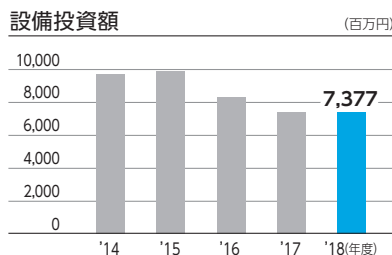
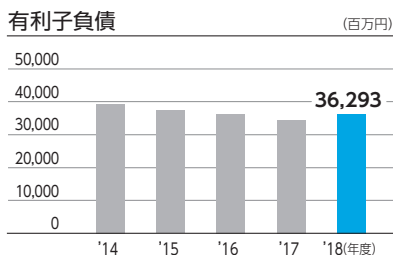
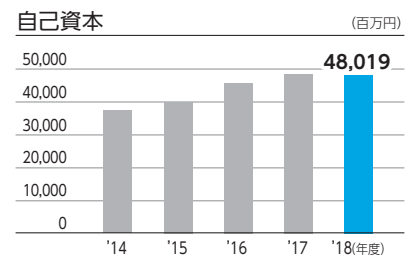
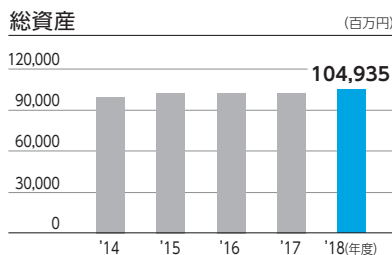
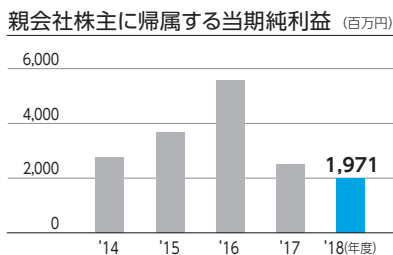
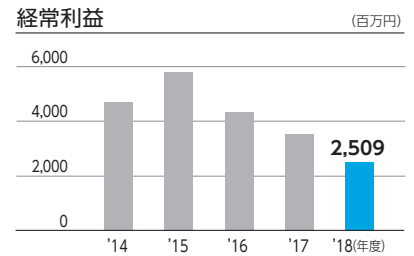
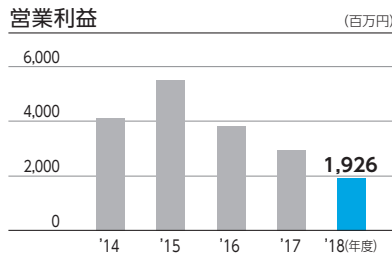
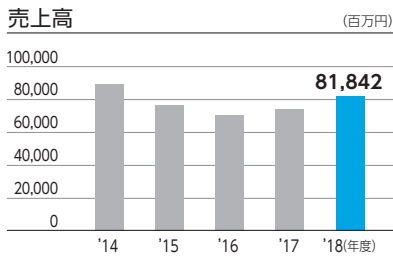
お客さま向けサービスとして、「Web会員サイト(MY HIROSHIMA GAS)」「広ガスポイントサービス」「広ガスくらしサービス」を2017年から開始しております。これらのサービスを通じて、これからも選択され続けるようお客さまのご期待に応え、信頼関係を強固なものにしていくことをめざしていきます。新料金プランの展開としては、2018年7月から、保育所、学校、老人福祉施設を対象とした、「学びと長寿応援プラン」をスタートしています。

今後も、更なるサービス向上をめざし、新たなサービスメニューの充実について、引き続き検討し、地域の活性化に貢献していきます。

さらに、既存事業との相乗効果を図るべく、再生可能エネルギーなど、環境への貢献につながる事業展開と次世代エネルギーの研究を通じ、総合エネルギー企業としての発展をめざしていきます。

連結財務データ

① 主要数値



	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	88,851	76,303	70,002	73,717	81,842
営業利益	4,111	5,475	3,812	2,920	1,926
経常利益	4,699	5,775	4,310	3,506	2,509
親会社株主に帰属する当期純利益	2,746	3,647	5,560	2,499	1,971
総資産	99,759	102,357	102,363	102,656	104,935
自己資本	37,340	39,961	45,825	48,332	48,019
有利子負債	39,215	37,350	36,310	34,455	36,293
設備投資額	9,667	9,851	8,267	7,401	7,377
減価償却費	6,925	7,091	6,858	7,269	7,349
営業キャッシュフロー	9,671	10,739	10,313	9,319	9,320
フリーキャッシュフロー	4	887	2,045	1,918	1,942
EBITDA	11,036	12,567	10,670	10,190	9,275

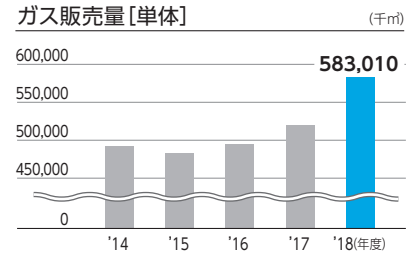
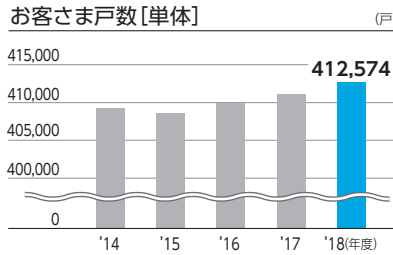
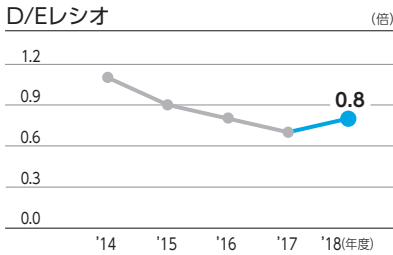
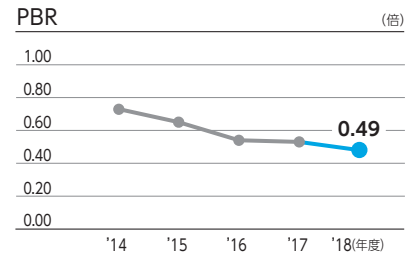
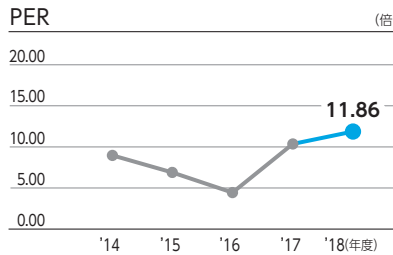
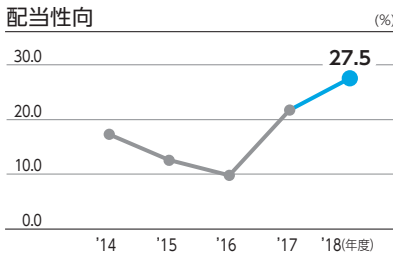
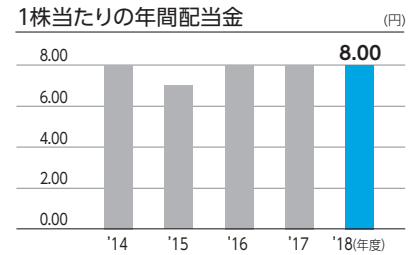
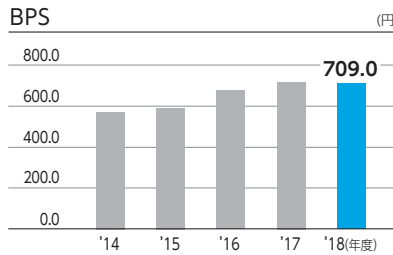
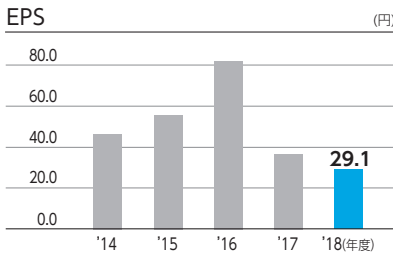
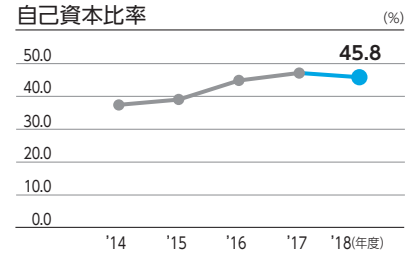
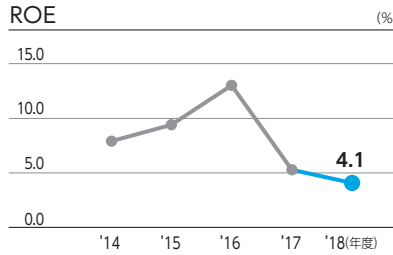
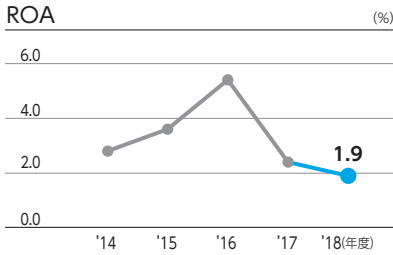
*2015年度より、「親会社株主に帰属する当期純利益」に表示変更

*営業キャッシュフロー = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 減価償却費 (注) 2016年度、2017年度はキャッシュを伴わない特別損益を加減

*フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー - 設備投資額 *EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

*「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっている。

② 主要指標



	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
ROA (%)	2.8	3.6	5.4	2.4	1.9
ROE (%)	7.9	9.4	13.0	5.3	4.1
自己資本比率 (%)	37.4	39.0	44.8	47.1	45.8
EPS (円)	46.3	55.7	82.0	36.8	29.1
BPS (円)	571.0	590.1	675.2	715.2	709.0
1株当たりの年間配当金 (円)	8.00	7.00	8.00	8.00	8.00
配当性向 (%)	17.3	12.6	9.8	21.7	27.5
PER (倍)	8.98	6.89	4.44	10.35	11.86
PBR (倍)	0.73	0.65	0.54	0.53	0.49
D/Eレシオ (倍)	1.1	0.9	0.8	0.7	0.8
お客さま戸数 [単体] (戸)	409,185	408,490	409,881	411,080	412,574
ガス販売量 [単体] (千m³)	491,651	483,021	494,646	519,137	583,010

*ROA (総資産利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100

*ROE (自己資本利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均自己資本 × 100 *自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産 × 100

*EPS (1株あたり当期純利益) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均株式数 *BPS (1株あたり純資産) = 純資産 ÷ 期末発行済株式数

*PER (株価収益率) = 期末株価 ÷ EPS *PBR (株価純資産倍率) = 期末株価 ÷ BPS *D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

連結財務データ

③連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
[資産の部]		
固定資産	80,389	78,907
有形固定資産	62,942	63,012
製造設備	16,913	15,680
供給設備	30,212	31,994
業務設備	4,071	4,130
その他の設備	7,723	7,913
建設仮勘定	4,022	3,294
無形固定資産	1,119	988
投資その他の資産	16,327	14,906
投資有価証券	9,309	7,835
長期貸付金	50	4
繰延税金資産	1,455	1,951
その他投資	5,727	5,258
貸倒引当金	△ 214	△ 143
流動資産	22,267	26,028
現金及び預金	10,766	10,436
受取手形及び売掛金	6,485	8,029
商品及び製品	882	863
原材料及び貯蔵品	2,666	4,419
その他流動資産	1,508	2,304
貸倒引当金	△ 41	△ 25
資産合計	102,656	104,935

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
[負債の部]		
固定負債	31,930	38,546
社債	15,000	23,000
長期借入金	12,284	11,458
役員退職慰労引当金	416	337
ガスホルダー修繕引当金	358	365
保安対策引当金	638	600
器具保証引当金	194	280
退職給付に係る負債	2,574	2,082
資産除去債務	112	114
その他固定負債	350	307
流動負債	19,766	15,676
1年以内に期限到来の固定負債	6,924	1,623
支払手形及び買掛金	7,354	7,806
未払法人税等	805	330
その他流動負債	4,681	5,916
負債合計	51,696	54,223
[純資産の部]		
株主資本	46,262	47,756
資本金	5,181	5,181
資本剰余金	1,141	1,149
利益剰余金	40,102	41,529
自己株式	△ 162	△ 104
その他の包括利益累計額	2,069	263
その他有価証券評価差額金	2,782	1,700
繰延ヘッジ損益	3	△ 784
退職給付に係る調整累計額	△ 717	△ 651
非支配株主持分	2,628	2,693
純資産合計	50,960	50,712
負債純資産合計	102,656	104,935

④ 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)
売上高	73,717	81,842
売上原価	45,295	54,573
売上総利益	28,422	27,269
供給販売費及び一般管理費	25,501	25,342
供給販売費	19,668	19,965
一般管理費	5,832	5,376
営業利益	2,920	1,926
営業外収益	873	864
受取利息	4	3
受取配当金	177	186
持分法による投資利益	119	68
CNG販売収益	157	154
雑収入	414	451
営業外費用	288	281
支払利息	225	191
社債発行費償却	—	45
雑支出	62	43
経常利益	3,506	2,509
特別利益	449	484
退職給付制度改定益	449	—
投資有価証券売却益	—	484
税金等調整前当期純利益	3,955	2,994
法人税、住民税及び事業税	753	697
法人税等調整額	580	198
当期純利益	2,622	2,098
非支配株主に帰属する当期純利益	123	127
親会社株主に帰属する当期純利益	2,499	1,971

⑤ 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)
当期純利益	2,622	2,098
その他の包括利益	694	△ 1,806
その他有価証券評価差額金	230	△ 1,083
繰延ヘッジ損益	67	△ 788
退職給付に係る調整額	395	65
包括利益	3,316	292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,193	165
非支配株主に係る包括利益	123	127

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,955	2,994
減価償却費	7,269	7,349
その他	290	△ 5,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,516	4,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 6,880	△ 6,901
その他	△ 587	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,468	△ 6,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,630	1,231
現金及び現金同等物の期首残高	7,407	8,806
現金及び現金同等物の期末残高	8,806	8,449